

損益計算書		(単位:千円)
科目	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,862,601	1,665,428
資金運用収益	1,484,872	1,479,457
貸出金利息	1,110,827	1,115,340
預け金利息	63,171	60,244
有価証券利息配当金	274,790	268,174
その他の受入利息	36,083	35,697
役員取引等収益	97,734	95,450
受入為替手数料	39,592	33,040
その他の役員収益	58,142	62,409
その他業務収益	188,529	6,736
国債等債券売却益	182,685	6,736
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	5,843	—
その他経常収益	91,465	83,783
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	13,019	80,929
株式等売却益	78,430	—
その他の経常収益	15	2,853
経常費用	1,770,035	1,502,953
資金調達費用	13,640	6,466
預金利息	7,702	5,348
給付補てん備金繰入額	5,407	570
借入金利息	—	15
その他の支払利息	530	531
役員取引等費用	96,671	98,883
支払為替手数料	23,973	19,936
その他の役員費用	72,698	78,946
その他業務費用	129	492
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	129	492
その他の業務費用	—	—
経費	1,215,455	1,180,108
人件費	755,405	722,078
物件費	414,351	411,128
税金	45,698	46,900
その他経常費用	444,138	217,002
貸倒引当金繰入額	260,143	150,028
貸出金償却	149,291	60,223
株式等売却損	32,487	—
株式等償却	—	—
その他の経常費用	2,216	6,751
経常利益	92,566	162,474
特別利益	—	—
特別損失	2,749	17,800
固定資産処分損	7	17,800
減損損失	2,742	—
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益	89,817	144,674
法人税・住民税及び事業税	4,963	4,715
法人税等調整額	19,750	10,370
法人税等合計	24,713	15,085
当期純利益	65,103	129,588
繰越金	462,698	509,628
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	527,801	639,217

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、原則として時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	331百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	544百万円

 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 △402百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店と自己査定委員会が資産査定を実施し監査室が査定結果を監査します。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,528百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合設立型企業年金基金)に加入しており、当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当組合の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)	
年金資産の額	225,436百万円
年金財政計算上の数理債務の額	221,592百万円
差引額	3,843百万円

(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日) 0.740%

(3)補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,394百万円及び別途積立金16,238百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 収益の計上方法について、役員取引等収益は役員提供の対価として收受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」、「その他の受入手数料」、「その他

の役務取引等収益]があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

15.消費税及び地方消費税の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

16.会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 811百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産 168百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当組合は、新型コロナウイルス感染症による経済・社会的影響は今後徐々に解消していくものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、想定より経済活動への影響が長引く場合は、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

17.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課及び融資部債権管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には資金経理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金経理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、令和5年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,013,137千円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

18.金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格がない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 (単位:百万円)		
	計上額	時価	差額
(1)預け金(*1)	45,947	46,001	53
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	28,944	28,944	—
(3)貸出金(*1)	63,880		
貸倒引当金(*2)	△ 811		
	63,069	64,589	1,520

金融資産計 137,962 139,536 1,573

(1)預金積金(*1) 133,085 133,045 39

(2)借入金(*1) 3,305 3,305 —

金融負債計 136,390 136,350 39

(*1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」は、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については19から22に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2)借入金

借入金については、残存期間が短期間であるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(注2)市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	27 百万円
全信組連出資金(*1)	424 百万円
組合出資金(*2)	22 百万円
合 計	473 百万円

(*1)非上場株式及び全信組連出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

19.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(3)その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	509 百万円	375 百万円	133 百万円
債 券	6,148	6,100	48
国 債	1,009	999	10
地方債	2,424	2,400	24
社 債	2,714	2,700	13
その他	1,464	1,368	96
小 計	8,122	7,844	278

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	166 百万円	182 百万円	△ 16 百万円
債 券	17,637	18,307	△ 669
国 債	4,707	5,105	△ 398
地方債	—	—	—
社 債	12,930	13,201	△ 271
その他	3,018	3,232	△ 213
小 計	20,822	21,721	△ 899
合 計	28,944	29,566	△ 621

(注)貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価に

- より計上したものであります。
20. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
21. 当事業年度中に売却したその他保有目的の債券はありません。
22. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,405百万円	8,687百万円	6,741百万円	6,952百万円
国債	—	1,009	—	4,707
地方債	402	2,022	—	—
社債	1,002	5,655	6,741	2,244
その他	600	774	476	—
合計	2,005	9,461	7,217	6,952

23. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	783百万円
危険債権額	3,392百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	488百万円
合計額	4,665百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、278百万円であります。
25. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,540百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 有形固定資産の減価償却累計額 2732百万円
27. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 108百万円
28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産						
貸倒引当金損金算入限度超過額	166百万円					
貸出金償却額	1,252					
その他有価証券評価差額金	171					
税務上の繰越欠損金(※)	191					
その他	141					
繰延税金資産小計	1,923					
繰延税金負債						
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額(※)	—					
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,754					
評価性引当額小計	△1,754					
繰延税金資産合計	168					
繰延税金負債の純額	168百万円					
※税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(単位:百万円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合計
税務上の						
繰越欠損金(a)	—	—	—	—	191	191
評価性引当金	—	—	—	—	136	136
繰延税金資産	—	—	—	—	54	54

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

29. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	10,000百万円
	有価証券	7,600百万円
	借入金	3,305百万円
担保資産に対する債務		
上記の他、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために預け金4,654百万円を担保として提供しております。		

30. 出資1口当たりの純資産額は3,704円00銭です。

損益計算書の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示していません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、62,347千円であります。
- 出資1口当たりの当期純利益 112円49銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度
当期未処分剰余金	527,801	639,217
剰余金処分量	18,172	124,364
利益準備金	7,000	13,000
出資に対する配当金	11,172	11,364
建物修繕積立金	—	100,000
繰越金	509,628	514,852

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第72期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和5年6月29日

房総信用組合

理事長

三谷 徹

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

粗利益 (単位:千円)		
科目	令和3年度	令和4年度
資金運用収益	1,484,872	1,479,457
資金調達費用	13,640	6,466
資金運用収支	1,471,232	1,472,991
役員取引等収益	97,734	95,450
役員取引等費用	96,671	98,883
役員取引等収支	1,063	△ 3,433
その他業務収益	188,529	6,736
その他業務費用	1,685	3,678
その他の業務収支	186,844	3,058
業務粗利益	1,659,138	1,472,616
業務粗利益率	1.11%	0.99%
業務純益	461,190	306,558
実質業務純益	453,657	304,900
コア業務純益	271,101	305,392
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	271,101	305,392

- (注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(令和3年度・令和4年度費用はともありません。)を控除して表示しております。
 2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 5. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

経費の内訳 (単位:千円)		
項目	令和3年度	令和4年度
人件費	755,405	722,078
報酬給料手当	617,811	588,831
退職給付費用	36,060	34,640
その他	101,533	98,606
物件費	414,351	411,128
事務費	196,230	204,940
固定資産費	58,905	57,763
事業費	31,848	31,298
人事厚生費	6,788	7,242
預金保険料	39,436	19,816
有形固定資産償却	77,706	85,782
無形固定資産償却	1,879	1,099
その他	1,556	3,186
税金	45,698	46,900
経費合計	1,215,455	1,180,108

役員取引の状況 (単位:千円)		
科目	令和3年度	令和4年度
役員取引等収益	97,734	95,450
受入為替手数料	39,592	33,040
その他の受入手数料	58,094	62,347
その他の役員取引等収益	47	62
役員取引等費用	96,671	98,883
支払為替手数料	23,973	19,936
その他の支払手数料	3,123	1,463
その他の役員取引等費用	69,574	77,482

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)		
項目	令和3年度	令和4年度
受取利息の増減	53,361	△ 5,415
支払利息の増減	△ 10,779	△ 7,174

主要な経営指標の推移 (単位:千円)					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,575,188	1,642,989	1,722,371	1,862,601	1,665,428
経常利益	131,618	90,407	71,560	92,566	162,474
当期純利益	55,847	69,167	59,955	65,103	129,588
預金積金残高	124,155,716	125,803,146	133,174,649	133,924,008	133,085,209
貸出金残高	56,102,120	58,532,940	64,268,517	63,929,429	63,880,798
有価証券残高	22,150,039	23,436,885	28,540,494	29,975,976	28,988,769
総資産額	129,771,767	130,985,016	145,840,413	146,298,771	141,232,563
純資産額	4,892,402	4,520,916	5,082,479	4,843,814	4,232,617
自己資本比率(単体)	7.83%	7.56%	7.47%	7.31%	7.47%
出資総額	1,116,732	1,112,547	1,123,275	1,129,515	1,142,713
出資総口数	1,116,732口	1,112,547口	1,123,275口	1,129,515口	1,142,713口
出資に対する配当金	(年1%)11,187	(年1%)11,115	(年1%)11,239	(年1%)11,172	(年1%)11,364
職員数	134人	132人	133人	131人	131人

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。
 3. 職員数は、育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

組合員の推移 (単位:人)		
区分	令和3年度末	令和4年度末
個人	26,142	25,776
法人	2,522	2,512
合計	28,664	28,288

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	3年度	148,516	1,484,872	0.99
	4年度	147,731	1,479,457	1.00
うち貸出金	3年度	64,270	1,110,827	1.72
	4年度	64,452	1,115,340	1.73
うち預け金	3年度	54,014	63,171	0.11
	4年度	53,119	60,244	0.11
うち金融機関貸付等	3年度	2,334	23,989	1.02
	4年度	2,334	19,434	0.83
うち有価証券	3年度	29,785	274,790	0.92
	4年度	29,712	268,174	0.90
資金調達勘定	3年度	144,363	24,419	0.00
	4年度	143,673	6,466	0.00
うち預金積金	3年度	137,455	13,109	0.00
	4年度	137,741	5,919	0.00
うち譲渡性預金	3年度	—	—	—
	4年度	—	—	—
うち借入金	3年度	6,800	24,260	△ 0.35
	4年度	5,833	15	0.00

- (注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(令和3年度、令和4年度残高はともありません。)および利息(令和3年度、令和4年度利息はともありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)	
該当する取引は	ありません

総資産利益率 (単位:%)		
区分	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.06	0.11
総資産当期純利益率	0.04	0.09

- (注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度
資金運用利回(a)	0.99	1.00
資金調達原価率(b)	0.84	0.81
資金利鞘(a-b)	0.15	0.19

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	3年度末	29,808	29,975
	4年度末	29,610	28,988
			△ 621

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	令和3年度	令和4年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	182	—
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5	6
その他業務収益合計	188	6

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	
預貸率	(期末)	47.73	47.99
	(期中平均)	46.75	46.79
預証率	(期末)	22.38	21.78
	(期中平均)	21.66	21.57

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和3年度末	令和4年度末
1店舗当りの預金残高	10,301	10,237
1店舗当りの貸出金残高	4,917	4,913

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和3年度末	令和4年度末
職員1人当りの預金残高	984	978
職員1人当りの貸出金残高	470	469

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

科目	令和3年度							種類別合計	令和4年度							種類別合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	506	505	—	—	4,929	—	5,941	—	1,009	—	—	—	4,707	—	5,717
地方債	—	709	1,728	—	—	—	—	2,437	402	2,022	—	—	—	—	—	2,424
社債	—	1,816	2,494	3,887	5,352	2,603	—	16,152	1,002	1,409	4,246	3,437	3,303	2,244	—	15,644
株式	—	—	—	—	—	—	452	452	—	—	—	—	—	—	702	702
外国証券	100	901	100	397	293	—	—	1,792	600	399	194	382	94	—	—	1,670
その他の証券	—	2	190	8	1	—	2,995	3,198	—	1	189	7	—	—	2,631	2,829
合計	100	3,936	5,019	4,292	5,647	7,532	3,447	29,975	2,005	4,841	4,630	3,826	3,398	6,952	3,334	28,988

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	65,300	47.5	68,405	49.7
定期性預金	72,155	52.5	69,335	50.3
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	137,455	100.0	137,741	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	令和3年度	令和4年度
財形貯蓄残高	59	52

定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	67,860	99.47	64,865	99.50
変動金利	365	0.53	327	0.50
合計	68,225	100.00	65,193	100.00

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	109,264	81.6	108,211	81.3
法人	24,659	18.4	24,873	18.7
一般法人	18,383	13.7	18,228	13.7
金融機関	4	0.0	29	0.0
公金	6,271	4.7	6,615	5.0
合計	133,924	100.0	133,085	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	58	0.1	123	0.2
手形貸付	3,026	4.7	3,408	5.3
証書貸付	60,701	94.4	60,445	93.8
当座貸越	484	0.8	474	0.7
合計	64,270	100.0	64,452	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	6,797	22.8	6,104	20.5
地方債	2,400	8.1	2,400	8.1
短期社債	—	—	—	—
社債	15,440	51.8	16,089	54.1
株式	707	2.4	483	1.6
その他の証券	4,439	14.9	4,634	15.6
合計	29,785	100.0	29,712	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

該当なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	254	152	102	509	375	133
	債 券	10,706	10,606	100	6,148	6,100	48
	国 債	1,718	1,703	15	1,009	999	10
	地方債	2,437	2,400	37	2,424	2,400	24
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,550	6,503	47	2,714	2,700	13
	その他	3,080	2,746	334	1,464	1,368	96
	小 計	14,041	13,504	536	8,122	7,844	278
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	198	228	△ 30	166	182	△ 16
	債 券	13,825	14,102	△ 277	17,637	18,307	△ 669
	国 債	4,223	4,402	△ 179	4,707	5,105	△ 398
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	9,602	9,699	△ 97	12,930	13,201	△ 271
	その他	1,910	1,972	△ 61	3,018	3,232	△ 213
	小 計	15,934	16,303	△ 368	20,822	21,721	△ 899
合 計	29,975	29,808	167	28,944	29,566	△ 621	

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国証券	—	—
非上場事業債	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他有価証券	39	43
非上場株式	27	27
非上場外国証券	—	—
千葉県中小企業再生ファンド	3	8
千葉産業復興事業	2	1
ちば農林漁業6次産業化	4	5
ちば災害復興支援ファンド	1	1

貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度末		令和4年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	845	1.3	869	1.4
有価証券	—	—	—	—
動 産	93	0.1	47	0.1
不動産	28,241	44.2	27,702	43.4
その他	—	—	—	—
小 計	29,180	45.6	28,619	44.8
信用保証協会・信用保険	11,896	18.6	11,309	17.7
保 証	11,691	18.3	11,700	18.3
信 用	11,161	17.5	12,250	19.2
合 計	63,929	100.0	63,880	100.0

債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度末		令和4年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	9	85.69	15	92.84
不動産	0	5.49	0	0.00
その他	—	—	—	—
小 計	9	91.19	15	92.84
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保 証	1	8.80	1	7.16
信 用	—	—	—	—
合 計	11	100.00	16	100.00

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額		(単位:百万円、%)				
区分		債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和3年度	959	851	107	100.00	100.00
	令和4年度	783	676	106	100.00	100.00
危険債権	令和3年度	4,293	2,120	1,308	79.85	60.19
	令和4年度	3,392	1,950	660	76.95	45.79
要管理債権	令和3年度	452	270	17	63.50	9.34
	令和4年度	488	185	18	41.87	6.27
三月以上延滞債権	令和3年度	75	33	2	46.67	4.76
	令和4年度	0	—	0	2.88	3.89
貸出条件緩和債権	令和3年度	376	237	14	66.76	10.07
	令和4年度	488	185	18	41.93	6.27
小計	令和3年度	5,704	3,242	1,433	81.96	58.20
	令和4年度	4,665	2,813	786	77.15	42.45
正常債権	令和3年度	58,227				
	令和4年度	59,260				
合計	令和3年度	63,977				
	令和4年度	63,925				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
8. 「貸倒引当金」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。
11. 単位未満は切り捨てて表示しております。

貸出金の金利区分別残高		(単位:百万円、%)			
区分	令和3年度		令和4年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
固定金利	27,721	43.36	27,996	44.15	
変動金利	36,208	56.64	35,419	55.85	
合計	63,929	100.00	63,415	100.00	

貸倒引当金の内訳		(単位:百万円)			
項目	令和3年度		令和4年度		
	期末残高	増減額	期末残高	増減額	
一般貸倒引当金	45	△ 7	44	△ 1	
個別貸倒引当金	1,416	27	767	△ 649	
貸倒引当金合計	1,462	19	811	△ 650	

(注) 当組は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,898	6.1	4,063	6.4
農業・林業	786	1.2	817	1.3
漁業	672	1.1	658	1.0
鉱業・採石業砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6,350	9.9	6,244	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	14	0.0
情報通信業	1	0.0	—	—
運輸業・郵便業	1,461	2.3	1,543	2.4
卸売・小売業	5,776	9.0	5,817	9.1
金融・保険業	2,342	3.7	2,339	3.7
不動産業	5,288	8.3	6,049	9.5
物品賃貸業	77	0.1	63	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	277	0.4	270	0.4
宿泊業	4,512	7.1	3,360	5.3
飲食業	2,083	3.3	2,045	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,013	1.6	945	1.5
教育、学習支援業	3	0.0	1	0.0
医療、福祉	1,300	2.0	1,297	2.0
その他のサービス	4,633	7.2	4,474	7.0
その他の産業	883	1.4	1,204	1.9
小計	41,376	64.7	41,214	64.5
国・地方公共団体等	7,561	11.8	7,930	12.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,990	23.4	14,736	23.1
合計	63,929	100.0	63,880	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	2,028	20.15	2,094	20.85
住宅ローン	8,037	79.85	7,948	79.15
合計	10,065	100.0	10,042	100.0

貸出金用途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	34,036	53.2	34,147	53.5
設備資金	29,892	46.8	29,733	46.5
合計	63,929	100.0	63,880	100.0

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	令和3年度末	令和4年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社 商工組合中央金庫	—	—
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	—	—
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	7	5
独立行政法人住宅金融支援機構	446	376
独立行政法人福祉医療機構	8	8
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
その他	0	0
合計	461	389

令和4年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	—
株式会社 商工組合中央金庫	—
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	—
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.51
独立行政法人住宅金融支援機構	96.36
独立行政法人福祉医療機構	2.13
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—
その他	—
合計	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	149	60

国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	令和3年度	令和4年度
貿易	104	71
輸出	10	9
輸入	94	62
貿易外	128	6
合計	232	77

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	令和3年度	令和4年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	令和3年度	令和4年度
国債	—	—

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	令和3年度	令和4年度
国債・その他公共債	199	69

その他業務

当組合の子会社 (令和4年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)					
区分		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	106,907	55,730	110,382	60,171
	他の金融機関から	140,072	64,769	139,477	66,585
代金取立	他の金融機関向け	25	3	8	1
	他の金融機関から	61	84	31	27